

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日
東

上場会社名 GMO TECH株式会社 上場取引所
 コード番号 6026 URL <https://gmotech.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 鈴木明人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長 (氏名) 染谷康弘 (TEL) 03(5489)6370
 定時株主総会開催予定日 2023年3月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,456	28.3	226	—	206	—	△295	—
2021年12月期	4,252	57.7	△258	—	△261	—	△288	—

(注) 包括利益 2022年12月期 △296百万円(—%) 2021年12月期 △287百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△282.13	—	△67.4	10.4	4.2
2021年12月期	△271.71	—	△45.9	△17.7	△6.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,233	392	17.6	△148.07
2021年12月期	1,723	484	28.1	456.60

(参考) 自己資本 2022年12月期 392百万円 2021年12月期 484百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△33	△125	690	1,122
2021年12月期	62	△88	209	590

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2022年12月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2023年12月期(予想)	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 125.47	円 銭 125.47	百万円 —	% 50.0	% —

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,000	10.0	350	54.9	345	67.5	280	—	250.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	1,100,620株	2021年12月期	1,100,620株
② 期末自己株式数	2022年12月期	39,621株	2021年12月期	39,621株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	1,060,999株	2021年12月期	1,060,999株

(注) 上記の発行済株式数には2022年9月に発行しましたA種種類株式は含まれておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度末より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

(参考)

当社は、2022年度第3四半期に550百万円のA種種類株式の発行を行っております。A種種類株式は、優先配当率が2.5%となっており、優先配当の支払いが未払いとなる場合は、未払いとなる金額が累積する設計となっております。優先配当の支払いについては、現時点で決定しておりませんが、今後の当社の資本の充実・利益の創出の状況をふまえて、支払いを検討し、優先配当について決定することがありましたら、適時開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同期比は記載しておりません。詳細については、P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当連結会計年度（2022年1月1日～2022年12月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に収まってきたものの、ロシアのウクライナ侵攻や中国のゼロコロナ政策によるロックダウン、ドル円為替水準の大きな変動等、経済に大きな影響を及ぼす事象が複数発生しており、未だ経済の見通しにつきましては、不透明な部分が存在するものと認識しております。

一方、当社の事業領域である国内インターネット広告市場は年々拡大傾向にあり、2023年度には2.98兆円を超える見込み（※1）であります。人々の生活の中で、インターネットの利用は引き続き拡大しており、インターネット広告が担う役割も継続して大きくなっております。この拡大する市場で、当社は更に大きく事業を拡大し、企業価値を増大させることを目指し、事業活動を行っております。

（※1）出所：株式会社矢野経済研究所

当連結会計年度において、当社グループの集客支援事業は昨年に続き売上高・利益を拡大させた一方、不動産テック事業については、事業の将来見通しを下方に修正したことに伴い、事業の固定資産の減損を行いました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高5,456百万円（前年同期4,252百万円）、営業利益226百万円（前年同期258百万円の損失）、経常利益206百万円（前年同期261百万円の損失）、親会社株主に帰属する純損失295百万円（前年同期288百万円の親会社株主に帰属する純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①集客支援事業

集客支援事業には、検索エンジン関連サービス、運用型広告・アフィリエイト広告サービス等を含んでおりません。

検索エンジン関連サービスにおいては、注力サービスとしておりますME0サービス（※2）について、チェーン店舗向けツールの販売が好調で、業績は安定して伸長しております。

アフィリエイト広告サービスにおいては、直販営業に経営資源を多く投下しており、その効果が実現しており、業績を大きく伸ばしております。その結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は5,352百万円（前年同期比29.6%増）、セグメント利益は503百万円（前年同期比197.9%増）となりました。

（※2）ME0とは（Map Engine Optimization）の略で、主としてGoogle社が提供するGoogle Mapにおいて上位表示を実現しアクセスを増加させること、またそのための技術やサービスを指します。

②不動産テック事業

不動産テック事業には、連結子会社GMO ReTech株式会社で提供いたします賃貸DXサービス等が含まれます。

賃貸運営を楽にする、をミッションとし、賃貸運営に関わる方々をもっと自由にするために、サービス開発、改善に取り組んでまいりました。2022年度第2四半期において、本事業の将来見通しを下方修正したことによって、特別損失について減損損失366百万円を計上しております。当連結会計年度におけるセグメント売上高は104百万円（前年同期比13.5%減）、セグメント損失は282百万円（前年同期は431百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ509百万円増加し、2,233百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金531百万円の増加（前連結会計年度末比89.9%増）、受取手形、売掛金及び契約資産227百万円の増加（前連結会計年度末比41.1%増）、ソフトウェア等の無形固定資産321百万円の減少（前連結会計年度比92.1%減）によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ601百万円増加し、1,840百万円となりました。主な変動要因は、契約負債401百万円の増加、長期借入金280百万円の増加、関係会社借入金（短期及び長期）210百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、392百万円となりました。主な変動要因は、A種種類株式の発行による550百万円増加、収益認識会計基準の適用による利益剰余金の2022年度期首残高345百万円減少、親会社株主に帰属する当期純損失295百万円の計上等、があります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ531百万円増加し、1,122百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は33百万円（前年同期は62百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、減損損失366百万円、仕入債務の増加額227百万円等によるものであります。一方、主な減少要因としては、税金等調整前当期純損失195百万円、売上債権の増加額187百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は125百万円（前年同期は88百万円の減少）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出128百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は690百万円（前年同期は209百万円の増加）となりました。

これは、主に新規株式発行による収入550百万円、長期借入れによる収入350百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期（2023年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高6,000百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益350百万円（前年同期比54.9%増）、経常利益345百万円（前年同期比67.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円（前年同期は△295百万円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しておりますが、今後の事業展開や国内外の諸情勢を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590	1,122
売掛金	554	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	782
前払費用	57	74
その他	36	113
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	1,233	2,088
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	24	23
減価償却累計額	△3	△4
建物附属設備（純額）	21	18
工具、器具及び備品	14	15
減価償却累計額	△10	△12
工具、器具及び備品（純額）	3	2
有形固定資産合計	24	21
無形固定資産		
ソフトウェア	290	27
ソフトウェア仮勘定	57	-
その他	0	0
無形固定資産合計	348	27
投資その他の資産		
投資有価証券	80	35
関係会社株式	0	0
繰延税金資産	-	24
敷金	35	35
その他	-	0
投資その他の資産合計	116	96
固定資産合計	489	145
資産合計	1,723	2,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	390	618
未払金	471	420
1年内返済予定の長期借入金	-	70
関係会社短期借入金	120	-
未払法人税等	39	-
契約負債	-	401
前受金	91	-
その他	23	21
流動負債合計	1,136	1,532
固定負債		
長期借入金	-	280
関係会社長期借入金	90	-
繰延税金負債	0	-
資産除去債務	11	11
その他	-	16
固定負債合計	102	308
負債合計	1,238	1,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	277	100
資本剰余金	267	995
利益剰余金	31	△609
自己株式	△100	△100
株主資本合計	476	385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	7
その他の包括利益累計額合計	8	7
純資産合計	484	392
負債純資産合計	1,723	2,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,252	5,456
売上原価	2,853	3,471
売上総利益	1,398	1,984
販売費及び一般管理費	1,656	1,758
営業利益又は営業損失(△)	△258	226
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	1	2
受取損害賠償金	-	4
その他	1	3
営業外収益合計	2	10
営業外費用		
支払利息	0	3
為替差損	1	5
投資有価証券運用損	0	4
補助金返還額	1	-
控除対象外消費税	2	-
支払手数料	-	15
その他	-	0
営業外費用合計	5	30
経常利益又は経常損失(△)	△261	206
特別損失		
減損損失	-	366
その他	-	35
特別損失合計	-	402
税金等調整前当期純損失(△)	△261	△195
法人税、住民税及び事業税	30	13
法人税等調整額	△3	86
法人税等合計	27	99
当期純損失(△)	△288	△295
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△288	△295

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失(△)	△288	△295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益合計	0	△0
包括利益	△287	△296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△287	△296

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277	267	319	△100	764
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△288		△288
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△288	-	△288
当期末残高	277	267	31	△100	476

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	7	7	771
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△288
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	△287
当期末残高	8	8	484

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277	267	31	△100	476
会計方針の変更による 累積的影響額			△345		△345
会計方針の変更を反映し た当期首残高	277	267	△313	△100	130
当期変動額					
新株の発行	275	275			550
減資	△452	452			-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△295		△295
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	△177	727	△295	-	254
当期末残高	100	995	△609	△100	385

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	8	8	484
会計方針の変更による 累積的影響額			△345
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8	8	138
当期変動額			
新株の発行			550
減資			-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△295
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	254
当期末残高	7	7	392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△261	△195
減価償却費	55	48
減損損失	-	366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
受取利息	△0	0
支払利息	0	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△220	△187
仕入債務の増減額 (△は減少)	142	227
未払金の増減額 (△は減少)	330	△13
投資有価証券運用損益 (△は益)	0	△4
前払費用の増減額 (△は増加)	△30	△16
前受金の増減額 (△は減少)	71	△91
契約負債の増減額 (△は減少)	-	△79
その他	△36	△45
小計	53	9
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	8	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	62	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14	△1
無形固定資産の取得による支出	△269	△128
仮想通貨の売却等による収入	0	-
投資有価証券の分配金による収入	0	4
関係会社預け金の払戻による収入	200	-
敷金の回収による収入	1	-
敷金の差入による支出	△6	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120	△120
長期借入れによる収入	90	350
長期借入金の返済による支出	-	△90
配当金の支払額	△0	-
株式の発行による収入	-	550
財務活動によるキャッシュ・フロー	209	690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	183	531
現金及び現金同等物の期首残高	407	590
現金及び現金同等物の期末残高	590	1,122

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における履行義務の識別を行った結果、集客支援事業に係る初期費用売上の一部について、サービス提供開始時に収益認識する方法によっておりましたが、サービス契約期間にわたり収益認識する方法に変更しております。加えて、当社グループが代理店として関与したと判定される収益について総額で収益認識する方法によっておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は573百万円減少し、売上原価は710百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ136百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は345百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度において「契約負債」401百万円として表示しております。なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組換えを行っておりません。さらに、収益認識基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

また、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「集客支援事業」「不動産テック事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	集客支援事業	不動産テック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,131	120	4,252	-	4,252
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	-	4	△4	-
計	4,135	120	4,256	△4	4,252
セグメント利益 又は損失(△)	169	△431	△262	4	△258
その他の項目					
減価償却費	12	43	55	-	55

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント利益又は損失(△)には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	集客支援事業	不動産テック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,351	104	5,456	-	5,456
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	-	0	0	-
計	5,352	104	5,456	0	5,456
セグメント利益 又は損失(△)	503	△282	221	5	226
その他の項目					
減価償却費	9	38	48	-	48

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円は、セグメント間内部取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント利益又は損失(△)には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	456.60円	△148.07円
1株当たり当期純損失金額(△)	△271.71円	△282.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2014年3月20日定時株主総会決議の新株予約権 新株予約権の個数 1,506個 新株予約権の目的となる株式数 普通株式 7,530株	2014年3月20日定時株主総会決議の新株予約権 新株予約権の個数 1,506個 新株予約権の目的となる株式数 普通株式 7,530株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△288	△295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	△3
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△288	△299
普通株式の期中平均株式数(株)	1,060,999	1,060,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。